



強い農業・担い手づくり総合支援交付金 改善計画

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度
青森県	弘前市	裾野	令和元年度	令和3年度

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	****	経営面積の拡大	耕作条件が悪い等、条件の良い農地が見つからなかったため。	農業委員会からの斡旋等を活用し規模拡大を図るよう指導を行い、令和5年度での達成を目指す。

II 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用集積の現状をみると、市全体では認定農業者を中心とした担い手への農地集積が進んできているが、担い手ごとの経営農地は比較的分散傾向にあり、農作業の効率化等が図れず、担い手による規模拡大が停滞している。 今後は、裾野地区の実情を踏まえながら、農地中間管理機構を活用し、計画的に農地の利用集積を図り、農地の集団性・連続性を確保することにより、効率的かつ安定的な農業経営を促進することとする。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 中心経営体の育成・確保状況について、市全体では令和4年度末時点で793名の中心経営体が位置づけられているが、農業者の高齢化による担い手不足等が課題になっている。 裾野地区では124名が中心経営体となっており、今回の経営体は今後も地域の中心経営体として活動していくことが期待され、経営改善状況等を引き続きフォローアップしていくことが必要である。 また、集落座談会等あらゆる機会を活用し中心経営体の育成・確保を積極的に行っていく。</p> <p>3 地域計画の策定・見直し等について 市の人・農地プランは自然条件や営業形態等を考慮し、旧市町村単位や集落営農組織の対象範囲を参考に10地区に区分しており、平成24年12月に市内全地区でプランが作成されている。 裾野地区においては、毎年1回以上定期的に座談会を開催し、プランを更新している。</p> <p>4 未達成者への対応等について 構造政策を効果的に推進するため、未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、市内農業者への今後の支援のあり方等について、市全体の中心経営体の育成・確保状況や活動状況等を踏まえて対応する。</p>
--